

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第134期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(5148)3211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(5148)3212
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 太平洋興発株式会社札幌支店 (札幌市中央区南一条東一丁目2番地1) 太平洋興発株式会社釧路支店 (釧路市黒金町七丁目4番地1) 太平洋興発株式会社帯広支店 (帯広市大通南八丁目1番地1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成17年3月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月
売上高(百万円)	28,154	27,948	24,895	33,630	41,072
経常利益(百万円)	1,164	933	834	1,386	927
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	824	1,168	7	610	306
純資産額(百万円)	11,617	11,853	11,994	11,594	11,394
総資産額(百万円)	34,755	35,076	33,586	37,448	32,746
1株当たり純資産額(円)	186.54	175.58	174.28	169.93	166.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	13.23	18.52	0.12	9.34	4.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.4	33.8	35.0	29.7	33.9
自己資本利益率(%)	7.35	9.96	0.07	5.34	2.76
株価収益率(倍)	14.96	13.55	1,125.04	7.71	11.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	88	1,356	1,147	1,718	115
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	733	857	580	598	129
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	561	355	1,848	1,407	1,796
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,251	7,820	6,739	6,451	4,640
従業員数(人)	676	669	681	837	829

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第130期・第132期・第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第131期・第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成17年3月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月
売上高(百万円)	19,965	19,883	16,155	22,344	30,715
経常利益(百万円)	628	689	354	663	595
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	547	1,316	229	630	201
資本金(百万円)	3,130	3,782	3,782	3,782	3,782
発行済株式総数(株)	62,600,000	67,834,489	67,834,489	67,834,489	67,834,489
純資産額(百万円)	9,271	9,303	8,996	8,552	8,439
総資産額(百万円)	27,880	29,106	26,384	27,278	24,275
1株当たり純資産額(円)	148.13	137.18	132.65	126.12	124.45
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	-	-	-	-	1.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	8.74	20.75	3.39	9.29	2.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.3	32.0	34.1	31.4	34.8
自己資本利益率(%)	6.16	14.17	2.51	7.18	2.38
株価収益率(倍)	22.65	12.10	39.22	7.75	17.80
配当性向(%)	-	-	-	-	50.4
従業員数(人)	280	278	269	263	282

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第130期・第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第131期・第132期・第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

当社は大正9年4月22日、木村久太郎らの発起により資本金2,200万円で太平洋炭礦(株)として設立され、三井鉱山(株)釧路鉱業所及び木村組釧路炭鉱の鉱区その他の財産を引き継ぎ、石炭の採掘・販売を開始した。戦後は経済復興の一翼を担い、社運の隆盛をみたが、昭和30年代にはいり、石炭から石油へのエネルギー転換に対応して、経営の多角化を進めた。その一環として昭和42年(旧)太平洋興発(株)を設立し、不動産業への進出を果たした。

昭和45年(旧)太平洋興発(株)を吸収合併すると共に、石炭生産部門として新たに太平洋炭礦(株)を設立、同時に商号を太平洋興発(株)に変更し不動産業への事業転換に注力した。

近年は国内・外にわたる産業構造の転換が進む中で、当社においても経営基盤の変革を急務として「住」と「エネルギー」部門を両翼に新たな事業の柱を構築すべく、新事業の検討を鋭意推進中である。

以上の変遷を示すと次のとおりである。

大正9年4月	設立
昭和24年5月	東京証券取引所へ株式上場
昭和42年4月	(旧)太平洋興発(株)設立
昭和45年11月	石炭生産部門を分離独立させ、(旧)太平洋興発(株)を吸収合併し、同時に商号を太平洋興発(株)に変更
昭和46年3月	釧路支店開設
昭和48年4月	札幌支店開設
昭和48年7月	オーストラリアで石炭開発事業へ進出(昭和54年中止、石炭輸入業務へ転換)
昭和57年6月	帯広営業所開設
昭和59年4月	高年令者向滞在型施設運営事業へ進出
昭和63年7月	仙台営業所開設(平成9年9月閉鎖)
平成2年11月	(株)太平洋メディアサービスを設立、電算写植事業へ進出(平成17年8月売却)
平成9年4月	太平洋マテリアル(株)を設立、木質系合成樹脂の製造・販売事業へ進出(平成16年3月清算)
平成12年4月	帯広営業所を帯広支店に組織変更
平成14年1月	太平洋炭礦(株)の太平洋炭礦が閉山となり、石炭採掘事業より撤退
平成15年4月	太平洋リビングサービス(株)を吸収合併
平成17年2月	釧路石炭乾溜(株)を吸収合併
平成18年4月	(株)太平洋シルバーサービス北海道設立
平成19年5月	持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)の株式の一部を第三者から取得し、同社及び同社の子会社5社を連結子会社とする(同社の子会社5社のうち(株)北海道ガラスサッシセンターを平成21年3月に清算)

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりである。

#### 1．分譲不動産事業

##### (1) 当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売及びマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

##### (2) 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲を行っている。

#### 2．賃貸事業

##### (1) 当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

##### (2) 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

#### 3．商事事業

##### (1) 当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

##### (2) 北海道東科計器㈱（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

#### 4．輸送事業

##### (1) 当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

##### (2) 太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

##### (3) 太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

##### (4) 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

##### (5) 釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

##### (6) まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

#### 5．サービス事業

##### (1) 当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

##### (2) ㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

##### (3) ㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道釧路市にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

##### (4) ㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピュータシステム開発も行っている。

##### (5) 太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

##### (6) ㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場運営を行っている。

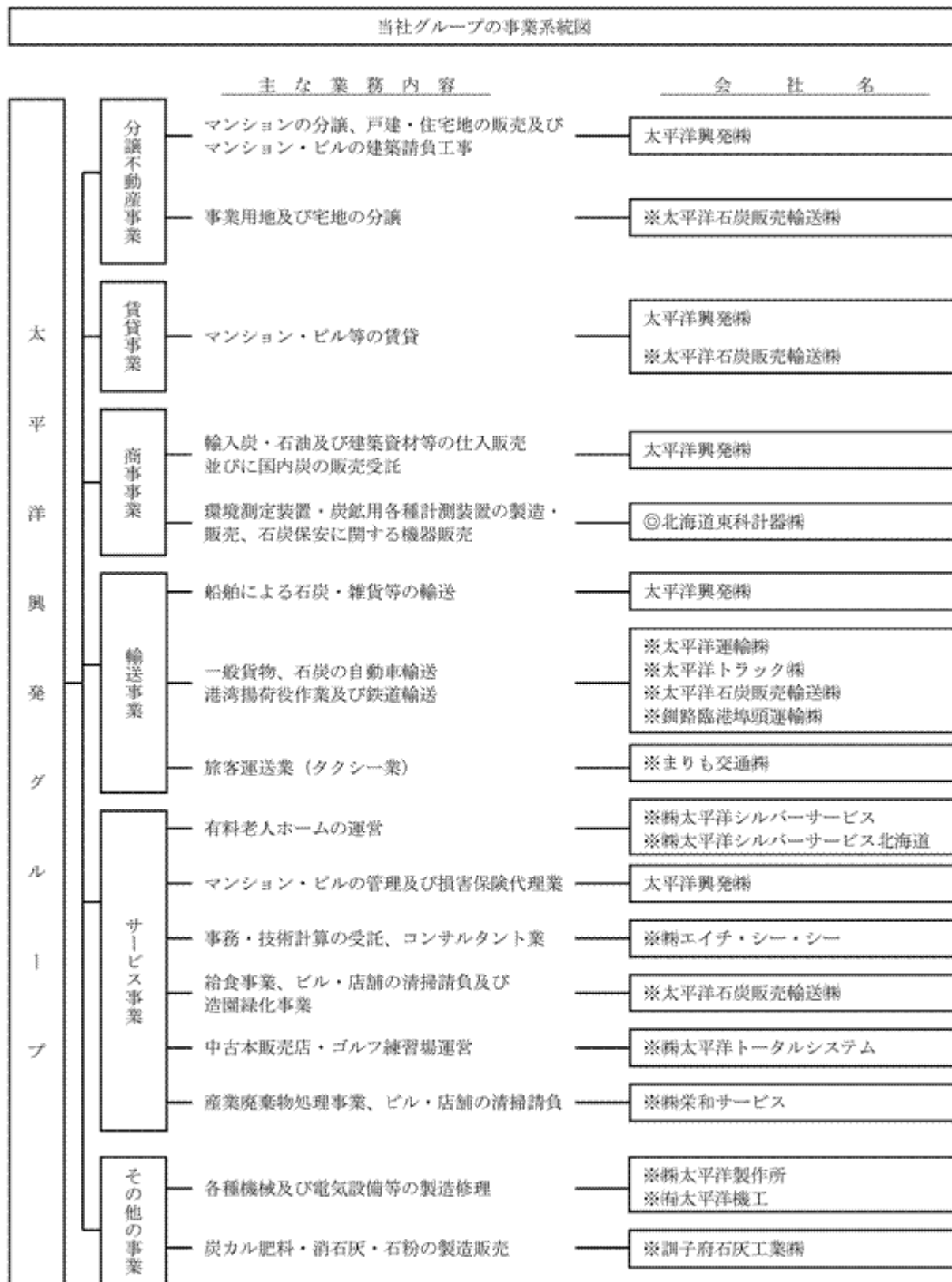
##### (7) ㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

6. その他の事業

- (1) ㈱太平洋製作所（連結子会社）  
各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。
- (2) ㈲太平洋機工（連結子会社）  
各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。
- (3) 訓子府石灰工業㈱（連結子会社）  
炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) 1. ※印 連結子会社 (13社)  
 2. ◎印 持分法適用非連結子会社 (1社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱太平洋製作所	北海道釧路市	22	その他の事業	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。
太平洋運輸㈱ 注2	北海道釧路市	20	輸送事業	95 (27)	当社役員1名が同社役員を兼任している。 当社の石炭輸送を同社が分担している。
訓子府石灰工業㈱	北海道常呂郡訓子府町	20	その他の事業	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。 また、当社は同社の賃貸借契約に対し債務保証を行っている。
㈱太平洋シルバーサービス	東京都中央区	25	サービス事業	100	当社役員2名が同社役員を兼任している。 また、当社は同社の賃貸借契約に対し債務保証を行っている。
㈱エイチ・シー・シー	北海道釧路市	10	サービス事業	100	当社役員1名が同社役員を兼任しており、当社グループのコンピュータシステム開発も行っている。
太平洋トラック㈱ 注2	北海道釧路市	10	輸送事業	100 (100)	
まりも交通㈱	北海道釧路市	10	輸送事業	100	当社は同社に対し貸付を行っている。
㈱太平洋シルバーサービス北海道 注2	北海道釧路市	200	サービス事業	100 (25.0)	当社役員3名が同社役員を兼任している。
太平洋石炭販売輸送 ㈱	東京都中央区	71	分譲不動産事業、 賃貸事業、輸送事業、 サービス事業	73.7	当社役員3名が同社役員を兼任しており、当社の石炭輸送も行っている。 また、当社は同社に対し貸付及び債務保証を行っている。
㈱太平洋トータルシステム 注2	北海道釧路市	30	サービス事業	100 (100)	当社は同社の賃貸借契約に対し債務保証を行っている。
釧路臨港埠頭運輸㈱ 注2	北海道釧路市	10	輸送事業	100 (100)	
㈱栄和サービス 注2	北海道釧路市	10	サービス事業	100 (100)	
(有)太平洋機工 注2	北海道釧路市	3	その他の事業	100 (100)	



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結 子会社) 北海道東科計器(株) 注2	札幌市白石区	15	商事事業	99 (99)	当社役員1名が同 社役員を兼任して いる。

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数としている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
分譲不動産事業	21
賃貸事業	13
商事事業	11
輸送事業	212
サービス事業	444
その他の事業	107
全社(共通)	21
合計	829

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282	56.4	7.4	3,107

- (注) 1. 従業員数は正社員と契約社員の合計で出向者及びパートタイマーを除く。  
 2. 平均年間給与(税込)は、時間外手当等基準外給与及び賞与を含む。

### (3) 労働組合の状況

当社及び組合がある連結会社の平成21年3月31日現在の組合員数は、275人である。  
 また、組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半、原油・原材料価格の高騰が落ち着きを見せたものの、世界的な金融危機による影響により、輸出、設備投資の減少、為替相場の変動等による企業収益の悪化、また、先行きが不透明な雇用情勢、その影響による個人消費の低迷など、景気後退がすすむ極めて厳しい経済状況となった。

このような厳しい環境の下、当社グループは平成19年度から平成23年度までの5年間の経営計画を定めた「長期経営計画」を達成するため、分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績については以下のとおりとなった。

商事事業の輸入炭の販売単価が上半期に上昇したこと等により、売上高は410億72百万円（前年同期比22.1%増）となったが、分譲不動産及び輸入炭のたな卸資産の評価損等の影響により、営業利益は7億60百万円（同37.7%減）、経常利益は9億27百万円（同33.1%減）となった。一方、当期純利益については、減損損失等の特別損失の影響が軽減されたことにより、3億6百万円（前期は6億10百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 分譲不動産事業

マンションの販売戸数が増加したことにより、売上高は14億35百万円（前年同期比8.5%増）となったが、たな卸資産の評価損の影響等により営業損失は1億50百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となった。

#### 賃貸事業

賃貸物件の減少により、売上高は15億14百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は8億12百万円（同7.1%減）となった。

#### 商事事業

上期の輸入炭販売単価の上昇により、売上高は240億31百万円（同53.8%増）となったが、下期に単価が大幅に下落したことに伴い、たな卸資産の評価損を計上したため、営業利益は1億77百万円（同24.8%減）となった。

#### 輸送事業

船舶輸送の減少により、売上高は33億39百万円（同10.6%減）となったが、一般貨物輸送の利益が改善したことにより、営業利益は3億77百万円（同20.0%増）となった。

#### サービス事業

売上高については、61億59百万円（同0.9%減）とほぼ前年同期並みであったが、シルバー事業の人件費増等により、営業利益は1億97百万円（同46.6%減）となった。

#### その他の事業

各種サッシ等の販売を行っていた(株)北海道ガラスサッシセンターを清算したことにより、売上高は45億92百万円（同8.1%減）となったが、電気設備工事等の利益が好調で、営業利益は1億46百万円（同13.5%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46億40百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億15百万円（前年同期は17億18百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億29百万円（前年同期は5億98百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億96百万円（前年同期は14億7百万円の支出）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
その他の事業(百万円)	1,877	111.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
商事事業(百万円)	22,942	162.2
サービス事業(百万円)	391	108.1
その他の事業(百万円)	1,315	79.6
合計(百万円)	24,649	152.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
分譲不動産事業(百万円)	1,435	108.5
賃貸事業(百万円)	1,514	87.0
商事事業(百万円)	24,031	153.8
輸送事業(百万円)	3,339	89.4
サービス事業(百万円)	6,159	99.1
その他の事業(百万円)	4,592	91.9
合計(百万円)	41,072	122.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年度から平成23年度までの5年間の経営計画を定めた「長期経営計画」を策定した。

「長期経営計画」では次の5つの点を経営の目標とした。グループ収益の拡大を目指し、計画最終年度に連結業績として売上高424億円、営業利益21億円、経常利益19億円、また、個別業績として売上高301億円、営業利益13億円、経常利益11億円を目標とし、早期復配実現に向け復配体制の確立、事業性と成長性のあるプロジェクトへの積極的事業投資、人材確保のための幅広い人材投資、当社の強みを一層強化した上で、有力企業と積極的に提携して事業拡大を図る。

この計画を達成するため、サービス事業である有料老人ホーム事業及び商事事業である輸入炭販売事業を重点事業とし積極的に事業を進め、また、他の事業分野においても、販売力の強化、優位性のある商品開発、コスト削減等による利益率改善等を行うこととする。また、新規事業についても、長期的な視点に立ち、既存の事業に加え、柱となる事業を確立することを目指す。新事業は既存事業をベースとした事業及び、当社グループにとって全く新しい事業、いずれも商品、サービスの市場性、採算性を慎重に検討し推進する。

#### 分譲不動産事業

北海道地区においては、当社グループの有料老人ホーム事業のノウハウを活用した新しいコンセプトのマンションなどを検討していく。また、管理マンションの修繕工事については、顧客のニーズを的確に捉えて受注拡大を行い、利益向上に努める。

#### 賃貸事業

入居率のアップと、保有賃貸資産のリストラクチャリングによる投資効率の改善を行う。また、必要に応じて設備投資、修繕工事を実施し、賃貸資産の価値を維持し、安定的収益基盤の確立を図っていく。

#### 商事事業

重点事業として位置付ける輸入炭販売事業については、石炭販売事業に長く携わってきた経験とノウハウを最大限に活用し、新規需要家の掘り起こしにも注力し、また、当社独自の品質管理技術や輸送システムを活かし、事業の拡大に努める。

#### 輸送事業

船舶事業については、効率配船を行い、また、新規取扱商品の拡大によって収益の拡大を目指す。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

#### サービス事業

重点事業として位置付ける有料老人ホーム事業については、東京において20年以上に亘って培った事業運営ノウハウを、当グループの強みが発揮できる北海道地区で事業展開をすることとし、釧路に次ぐ第二号店を検討する。マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力していく。

#### その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、効率的な設備投資を行い収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努めていく。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

#### 不動産市況や地価動向の影響について

マンションなどの住宅分譲事業は安定的な供給及び販売、売上を目指しているが、需要面では景気変動や金利上昇などの影響を、供給面では競合他社の供給数や価格動向の影響を、受けやすい特性がある。また、賃貸事業についても同様の影響により賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、北海道地区（特に釧路地区）の地価水準が引き続き下落しているため、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### 関係会社の支援に関するリスク

当社は、太平洋炭礦株式会社(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構及び(株)日本政策投資銀行からの借入金に対して債務保証を行っており、同社は保有する不動産の売却によりこの借入金を返済する予定であるため、同社の不動産の売却額が借入金に満たない場合、当社に保証債務の履行による損失負担が生ずることとなる。なお、地価水準の下落によって不動産の売却予定価額が減少したこと等により、当連結会計年度において同社に対する債務保証損失引当金の追加計上を行っている。

#### 分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施工を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

#### 分譲マンション瑕疵発生リスクについて

当社はマンションの分譲にあたり品質管理を徹底しているが、当社が分譲したマンションに大規模な瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、札幌市から耐震強度不足を通知されたマンション4棟について、将来発生が見込まれる費用を見積もって完成工事補償引当金の計上を行っている。金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

#### 商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期及びたな卸資産の評価について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

さらに、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

なお、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

また、輸入炭の市場価格は大きく変動する可能性があることから、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、営業損失を計上するリスクがある。

#### サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループの主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

#### その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先が農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

#### 法的規制等のリスク

当社グループは、住宅の品質確保の促進等に関する法律、製造物責任法、宅地建物取引業法、鉱山保安法、労働安全衛生法等多くの法的規制を受けている。これらの法的規制が変更され、当社の事業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、事業の遂行にあたり何らかの原因において訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、126億51百万円（前年同期163億73百万円）となり、37億22百万円減少した。主な減少要因は、現金及び預金が当社の借入金の返済を主因とし、18億22百万円減少し、たな卸資産が分譲不動産及び輸入炭の販売により13億15百万円減少したことによるものである。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、200億94百万円（同210億74百万円）となり、9億80百万円減少した。主な減少要因は、有形固定資産が売却等により4億27百万円、投資有価証券が評価差額金の減少等により6億54百万円減少したことによるものである。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、85億11百万円（同121億10百万円）となり、35億98百万円減少した。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が分譲不動産の建築費の支払等により17億56百万円減少し、短期借入金返済により12億6百万円減少したことによるものである。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、128億39百万円（同137億43百万円）となり、9億4百万円減少した。主な減少要因は、長期借入金が返済により6億6百万円減少し、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債が4億6百万円減少したことによるものである。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の残高は、113億94百万円（同115億94百万円）となり、1億99百万円減少した。主な増減要因は、当期純利益等により株主資本が3億95百万円増加したが、投資有価証券評価差額の減少に伴うその他有価証券評価差額金が3億99百万円減少し、連結子会社の減少に伴う少数株主持分が1億90百万円減少している。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高 410億72百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益 7億60百万円（同37.7%減）、経常利益 9億27百万円（同33.1%減）、当期純利益 3億6百万円（前年同期は6億10百万円の損失）となった。

売上高については、商事事業の輸入炭の販売単価が上期に上昇したことにより増加となった。また、営業利益、経常利益については、分譲不動産及び輸入炭のたな卸資産を評価損したることにより減少となった。一方当期純利益については、減損損失等の特別損失の影響が軽減されたことに伴い、増益となった。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績は第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は815百万円となった。

これは主に賃貸事業における施設の取得である。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名等	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
本店	賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	403	79	672 (3,781)	3	10	1,169	129
札幌支店	分譲不動産・賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	262	0	12 (336)	-	0	275	105
釧路支店	分譲不動産・賃貸・商事	賃貸マンション 賃貸ビル	583	22	2,254 (345,533)	-	1	2,863	33
帯広支店	分譲不動産・賃貸	賃貸マンション 賃貸ビル	212	-	76 (1,878)	-	0	288	12
南青山S0ビル	賃貸	賃貸ビル	339	52	1,892 (1,478)	-	1	2,285	3
複合商業施設(釧路支店)	賃貸	賃貸店舗	734	-	687 (43,433)	-	0	1,422	-
シルバークシティときわ台ヒルズ(釧路支店)	賃貸	有料老人ホーム	732	-	319 (15,987)	-	-	1,052	-
賃貸事業予定地(釧路支店)	賃貸	賃貸店舗	-	-	1,206 (122,940)	-	-	1,206	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別別セグ メント	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万 円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
太平洋運輸(株)	本社 (北海道釧 路市)	輸送事業	トレーラー 車庫・倉庫	126	101	222 (31,082)	-	3	453	71
訓子府石灰工 業(株)	本社 (北海道常 呂郡訓子府 町)	その他の 事業	石灰の採掘 肥料製造設 備	187	216	86 (304,098)	-	2	493	59
(株)太平洋製作 所	本社 (北海道釧 路市)	その他の 事業	坑砕工場及 び機械設備	89	5	364 (41,121)	-	0	458	24
(株)太平洋シル バーサービス	シルバーシ ティ武蔵境 (東京都武 蔵野市)	サービ ス事業	建物附属設 備備品	289	-	- (-)	11	91	391	100
太平洋石炭販 売輸送(株)	釧路事業所 (北海道釧 路市)	分譲不動産 ・賃貸・輸 送・サービ ス	賃貸マン ション・鉄 道・港湾揚 荷役施設・ 倉庫	320	73	1,401 (277,839)	4	6	1,805	55

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。  
 2. 提出会社の本店の中には、(株)太平洋シルバーサービスに貸与中の土地392百万円(1,424㎡)、建物及び構築物175百万円、その他0百万円を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。  
 また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っている。  
 さらに、当社グループでは、新規事業として展開している賃貸事業に関連する設備投資の投資効率等を勘案し、引き続き積極的に行っていく予定である。  
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数 1,000株
計	67,834,489	67,834,489	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日 (注)1	-	62,600	-	3,130	1	783
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	5,234	67,834	652	3,782	647	1,431

(注)1.平成15年4月1日に、太平洋リビングサービス㈱を合併したことによるものである。  
 2.増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	29	164	34	1	6,842	7,090	-
所有株式数 (単元)	-	17,001	613	10,417	3,379	1	36,328	67,739	95,489
所有株式数の 割合(%)	-	25.10	0.90	15.38	4.99	0.00	53.63	100	-

(注)自己株式20,767株は、「個人その他」に20単元及び、「単元未満株式の状況」に767株を含めて記載している。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,120	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,120	4.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,090	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,604	3.83
黒田 康敬	北海道士別市	2,351	3.46
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE ,11F,SANTA MONICA ,CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,872	2.76
太平洋石炭販売輸送株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,716	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,664	2.45
育丸 千代	茨城県鹿嶋市	1,178	1.73
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,014	1.49
計	-	21,730	32.03

(注) 太平洋石炭販売輸送株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,736,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,003,000	66,003	-
単元未満株式	普通株式 95,489	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	66,003	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都中央区明石町8番1号	20,000	-	20,000	0.03
太平洋石炭販売輸送株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,716,000	-	1,716,000	2.53
計	-	1,736,000	-	1,736,000	2.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,851	261,099
当期間における取得自己株式	225	14,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,767		20,992	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期の剰余金の配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、当社普通株式1株につき金1.5円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	101	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	248	303	253	175	148
最低(円)	90	168	107	52	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	65	59	55	58	53	57
最低(円)	40	47	48	49	45	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	監査部	佐藤 幹介	昭和18年10月28日生	昭和37年3月 北海道釧路湖陵高等学校卒業 47年6月 太平洋興発株式会社入社 平成4年5月 当社釧路事業本部調査室長 9年10月 当社釧路支店長 11年5月 株式会社太平洋製作所代表取締役社長 13年6月 当社取締役釧路支店長 17年1月 当社常務取締役 19年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る) 20年11月 社会福祉法人釧路創生会理事長(現任)	(注)2	99
常務取締役	営業部門統括 (兼札幌支店 及び燃料部担 当)	池本 雅明	昭和32年1月25日生	昭和54年3月 北海道大学経済学部卒業 54年4月 当社入社 平成7年4月 当社札幌支店企画営業二課長 16年4月 当社経理部副部長 16年12月 当社事業開発部長 17年6月 当社取締役釧路支店長及び事 業開発部長 19年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注)2	33
取締役	不動産部長及 びマンション 管理部、企画 部担当	工藤 千昭	昭和23年12月14日生	昭和46年3月 専修大学経済学部卒業 46年4月 当社入社 63年12月 当社東京不動産部課長 平成12年4月 当社帯広支店長 19年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	32
取締役	釧路支店長及 び事業開発 部、帯広支店 担当	丸山 敏徳	昭和23年10月21日生	昭和42年3月 北海道釧路工業高等学校卒業 43年5月 当社入社 平成6年4月 当社船舶輸送部課長 18年6月 当社燃料部長 19年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	19
取締役	管理部門統括 (兼総務部長 及び関連会 社、内部統制 室担当)	板垣 好紀	昭和35年5月3日生	昭和59年3月 北海道大学経済学部卒業 59年4月 当社入社 平成10年10月 当社総務部課長 18年10月 当社総務部長 19年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 武昭	昭和21年2月20日生	昭和43年3月 拓殖大学政経学部卒業 43年4月 当社入社 平成5年4月 当社釧路支店長 9年10月 当社札幌支店長 13年6月 当社取締役札幌支店長及び帯 広支店担当 15年5月 株式会社北海道ガラスサッシ センター代表取締役社長 16年6月 当社取締役退任 20年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	19
監査役		沢田 公泰	昭和14年12月3日生	昭和38年3月 東京大学法学部卒業 38年4月 大正海上火災保険株式会社入 社 平成6年6月 三井海上火災保険株式会社取 締役総合企画部長 8年4月 同社取締役総務部長 8年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注) 3	49
監査役		紙谷 誠	昭和17年6月7日生	昭和40年3月 高崎経済大学経済学部卒業 40年4月 株式会社北洋相互銀行入行 63年4月 同行釧路十条支店長 平成10年6月 株式会社北洋銀行理事琴似支 店長 12年6月 同行取締役総務部長 13年6月 北洋オフィスサービス株式会 社取締役社長 15年10月 サンモリッツリフト株式会社 代表取締役 17年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注) 3	8
計						263

- (注) 1. 監査役沢田公泰、紙谷誠の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、健全で効率的かつ迅速な経営を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っていくことが、重要な経営課題の一つであると認識し、取り組んで行く所存である。

##### <取締役会>

当社は、取締役会が会社の最高意思決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論を行っている。取締役会は、月2回定期的に開催し、必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでいる。

なお、社内取締役に対する報酬の総額は、年間70百万円である。

##### <監査役及び監査役会>

当社は、会社の規模、取締役の員数を考慮した上で、監査役制度を採用している。監査役は法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役会が決定した監査方針、年間監査計画等に基づき監査を行い、取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。また、監査役は業務監査の遂行に当たり、監査部と緊密な連携を図り、内部統制システムが適切に構築、運用されているかを検証し、会計監査人からは監査計画の説明を受け、適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を図っている。監査役のうち2名は社外監査役であるが、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他特別な利害関係はない。

なお、監査役に対する報酬の総額は、年間24百万円である。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、法令、定款及び社会規範を遵守するために企業行動指針を制定し、また、法令遵守を徹底するために情報開示委員会を設置し、「財務情報の適正性」等を点検し、改善に努めている。また、内部監査部門として監査部を設置し、法令遵守体制のチェックを行っている。監査部は、2名で構成され、内部監査規程及び監査計画に基づき定期的に監査を実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、内部監査において判明した問題点等については改善等の指摘を行っている。なお、法令遵守の当社及びグループ各社への実践周知徹底については、総務部が所管している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制は、各種規則、規程に従い職務執行に係る情報を文書等に保存し、取締役及び監査役などが随時閲覧できる体制をとっている。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制は、コンプライアンスに関するリスクを未然に防止するため、諸規程の勉強会を継続することにより啓蒙を図り、また、業務別にリスクを洗い出し、対応策の立案を行う。実際にリスクが顕在化した時は各種規程に従い、取締役が損失の軽減に努める。なお、企業経営並びに日常業務に関しては、顧問契約を締結している複数の法律事務所等から、助言指導を適宜受けられる体制を整えている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役は社員が全社的に業務目標とすべきアクションプランを策定し、部店長会議にてその浸透を図り、また、状況に応じて必要な対策を打ち、経営目標の達成と効率化を実施している。このほか、長期経営計画を策定し、社員への周知徹底と進捗管理を行っている。

当社及び子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社担当役員を任命し、法令順守、リスク管理の充実を横断的に推進している。各社の業務状況等については四半期毎に報告させ、グループ全体で業務の適正性を確保するための体制を構築する。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制として、取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、重要な法令違反、定款違反があるとき等は監査役会又は監査役に報告する。また、監査部長は内部監査の報告書を監査役会又は監査役に回覧する。

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役は監査役監査基準に則り、代表取締役社長、監査法人等との意見交換を行っている。また、部店長会議、情報開示委員会などに出席して、必要に応じて意見を述べることとし、監査部及び子会社監査役との連携を図る。

(2) 会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人与監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮下 怜、安藤 俊典、玉井 哲史の三氏であり、新日本有限責任監査法人に所属している。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士 8 名、会計士補等 11 名、その他 3 名である。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、9 名以内とする旨定款に定めている。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨定款に定めている。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって同条第 1 項に定める市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第 423 条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することが出来る旨定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、取締役会が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 6,566	2 4,744
受取手形及び売掛金	4,128	3,467
リース債権及びリース投資資産	-	77
たな卸資産	2 4,939	-
販売用不動産	-	2 797
未成工事支出金	-	2 760
商品及び製品	-	2 1,956
原材料及び貯蔵品	-	109
前払費用	215	178
繰延税金資産	233	269
その他	350	336
貸倒引当金	60	45
流動資産合計	16,373	12,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,261	2 12,124
減価償却累計額	7,663	7,730
減損損失累計額	0	0
建物及び構築物(純額)	4,597	4,393
機械装置及び運搬具	2 5,338	2 5,001
減価償却累計額	4,560	4,392
減損損失累計額	2	2
機械装置及び運搬具(純額)	775	606
土地	2,3 9,517	2,3 9,214
リース資産	-	28
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	25
その他	912	1,165
減価償却累計額	768	797
その他(純額)	143	367
有形固定資産合計	15,034	14,607
無形固定資産		
その他	132	127
無形固定資産合計	132	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 2,767	1,2 2,112
長期貸付金	67	133
差入保証金	2,474	2,259

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	171	137
その他	<sup>2</sup> 466	<sup>2</sup> 759
貸倒引当金	39	43
投資その他の資産合計	5,907	5,359
固定資産合計	21,074	20,094
資産合計	37,448	32,746
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 3,712	<sup>2</sup> 1,955
短期借入金	<sup>2</sup> 5,468	<sup>2</sup> 4,262
リース債務	-	30
未払金	<sup>2</sup> 749	<sup>2</sup> 711
未払法人税等	247	86
未払消費税等	45	133
前受金	627	<sup>2</sup> 458
預り金	102	138
賞与引当金	233	210
完成工事補償引当金	517	325
じん肺補償損失引当金	201	9
その他	204	190
流動負債合計	12,110	8,511
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,042	<sup>2</sup> 1,435
リース債務	-	96
受入保証金	<sup>2</sup> 4,889	<sup>2</sup> 4,748
繰延税金負債	1,008	601
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 1,253	<sup>3</sup> 1,244
退職給付引当金	572	569
役員退職慰労引当金	61	74
債務保証損失引当金	2,728	3,144
負ののれん	750	517
その他	<sup>2</sup> 437	<sup>2</sup> 407
固定負債合計	13,743	12,839
負債合計	25,853	21,351

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,851	2,866
利益剰余金	2,780	3,092
自己株式	130	62
株主資本合計	9,283	9,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,186	787
土地再評価差額金	653	647
評価・換算差額等合計	1,840	1,434
少数株主持分	470	280
純資産合計	11,594	11,394
負債純資産合計	37,448	32,746

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,630	41,072
売上原価	29,169	36,758
売上総利益	4,461	4,313
販売費及び一般管理費		
販売費	1 992	1 1,285
一般管理費	1 2,247	1 2,268
販売費及び一般管理費合計	3,240	3,553
営業利益	1,220	760
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	83	91
持分法による投資利益	24	1
負ののれん償却額	222	239
その他	79	98
営業外収益合計	412	437
営業外費用		
支払利息	216	206
その他	30	63
営業外費用合計	246	270
経常利益	1,386	927
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 8
役員退職慰労引当金戻入額	11	-
投資有価証券売却益	298	397
関係会社清算益	-	64
その他	21	22
特別利益合計	339	492
特別損失		
固定資産売却損	3 51	3 60
固定資産除却損	4 64	4 48
投資有価証券売却損	-	15
ゴルフ会員権評価損	9	8
投資有価証券評価損	20	36
減損損失	5 732	5 209
債務保証損失引当金繰入額	668	416
販売用不動産評価損	228	42
じん肺補償損失	253	41
事業撤退損	6 119	-
関係会社整理損	-	60
その他	79	139

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失合計	2,226	1,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	500	340
法人税、住民税及び事業税	353	224
法人税等調整額	97	122
法人税等合計	256	101
少数株主損失( )	145	67
当期純利益又は当期純損失( )	610	306

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,782	3,782
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,851	2,851
当期変動額		
自己株式の処分	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	14
当期末残高	2,851	2,866
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,357	2,780
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	610	306
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	-
当期変動額合計	576	312
当期末残高	2,780	3,092
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17	130
当期変動額		
自己株式の取得	0	10
連結子会社の増加	121	-
自己株式の売却	8	-
自己株式の処分	-	78
当期変動額合計	113	68
当期末残高	130	62
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,973	9,283
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	610	306
自己株式の取得	0	10
連結子会社の増加	121	-
自己株式の売却	8	-
自己株式の処分	-	93
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	690	395
当期末残高	9,283	9,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	1,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	399
当期変動額合計	82	399
当期末残高	1,186	787
土地再評価差額金		
前期末残高	687	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	5
当期変動額合計	34	5
当期末残高	653	647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,791	1,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	405
当期変動額合計	48	405
当期末残高	1,840	1,434
少数株主持分		
前期末残高	228	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	190
当期変動額合計	242	190
当期末残高	470	280
純資産合計		
前期末残高	11,994	11,594
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	610	306
自己株式の取得	0	10
連結子会社の増加	121	-
自己株式の売却	8	-
自己株式の処分	-	93
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	595
当期変動額合計	399	199
当期末残高	11,594	11,394



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	500	340
減価償却費	649	626
負ののれん償却額	222	239
固定資産売却益	7	-
固定資産売却損	51	-
固定資産売却損益( は益)	-	52
固定資産除却損	64	48
ゴルフ会員権評価損	9	8
持分法による投資損益( は益)	24	1
減損損失	732	209
受取配当金	83	91
受取利息	3	5
支払利息	216	206
投資有価証券売却益	298	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	381
投資有価証券評価損	20	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	36
事業撤退損失	119	-
関係会社整理損	-	60
関係会社清算損益( は益)	-	64
売上債権の増減額( は増加)	1,371	660
たな卸資産の増減額( は増加)	340	1,190
仕入債務の増減額( は減少)	1,351	1,758
貸倒引当金の増減額( は減少)	17	13
賞与引当金の増減額( は減少)	5	23
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	13
退職給付引当金の増減額( は減少)	30	2
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	116	192
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	668	416
じん肺補償損失引当金の増減額	201	191
その他の流動資産の増減額( は増加)	138	11
その他の流動負債の増減額( は減少)	498	272
その他	1	6
<b>小計</b>	<b>2,157</b>	<b>647</b>
配当金の受取額	83	-
利息の受取額	3	-
利息及び配当金の受取額	-	97
利息の支払額	218	194
法人税等の支払額	307	435

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,335	864
固定資産の売却による収入	26	686
投資有価証券の取得による支出	13	258
投資有価証券の売却による収入	329	526
関係会社株式の取得による支出	30	-
長期貸付けによる支出	5	94
長期貸付金の回収による収入	2	25
短期貸付金の増減額（ は増加）	25	49
定期預金の増減額（ は増加）	22	271
差入保証金の増減額（ は増加）	1	-
差入保証金の差入による支出	-	41
差入保証金の回収による収入	-	256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	347	-
その他	77	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	598	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	386	-
短期借入れによる収入	-	7,426
短期借入金の返済による支出	-	7,734
長期借入れによる収入	938	872
長期借入金の返済による支出	1,969	2,376
リース債務の返済による支出	-	6
少数株主への配当金の支払額	2	56
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	12	123
割賦債務の返済による支出	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407	1,796
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	287	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	6,739	6,451
現金及び現金同等物の期末残高	6,451	4,640

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は14である。                  なお、持分法適用関連会社であった太平洋石炭販売輸送(株)の株式を第三者から取得したことにより、当連結会計年度から同社及び同社の子会社である(株)太平洋トータルシステム、(株)釧路臨港埠頭運輸(株)、(株)栄和サービス、(株)北海道ガラスサッシセンター、(有)太平洋機工を新たに連結の範囲に含めている。                  主要な連結子会社の名称                  (株)太平洋製作所、(株)訓子府石灰工業(株)、(株)太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、(株)太平洋石炭販売輸送(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  北海道東科計器(株)                  なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含まない会社の名称等                  太平洋炭礦(株)</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由                  太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成20年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">( ) 財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">14,234</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">( ) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">10,833</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	14,234	純資産額	3,722	投資額	0百万円	債務保証額	10,833	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は13である。                  なお、前連結会計制度において連結の範囲に含めていた(株)北海道ガラスサッシセンターは、平成21年3月27日に清算したため連結の範囲から除外している。                   主要な連結子会社の名称                  同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  同左</p> <p>(3) 子会社に含まない会社の名称等                  同左</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由                  同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成21年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">( ) 財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">13,056</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">( ) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	13,056	純資産額	4,066	投資額	0百万円	債務保証額	9,918
資本金	300百万円																				
総資産額	14,234																				
純資産額	3,722																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	10,833																				
資本金	300百万円																				
総資産額	13,056																				
純資産額	4,066																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	9,918																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(3) デリバティブ                      時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法                      (イ) 固定資産                      定率法を採用している。                      ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="268 1758 638 1823"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。                      (2) 関連会社である(株)エボル(北海道釧路市)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。                      これにより、営業利益、経常利益は474百万円減少し、税金等調整前当期純利益は517百万円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(3) デリバティブ                      同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法                      (イ) 固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用している。                      ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="917 1758 1287 1823"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～18年
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	2～18年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ54百万円減少し、税金等調整前当期純損失が54百万円増加している。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(5) 貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(6) 賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2~17年としていたが、当連結会計年度より2~18年に変更している。</p> <p>この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用した。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(8) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(9) 完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(10) じん肺補償損失引当金                      太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。</p> <p>(11) 債務保証損失引当金                      債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(12) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ) ヘッジ会計の処理方法                      為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      &lt;ヘッジ手段&gt;      &lt;ヘッジ対象&gt;                      為替予約              外貨建仕入債務                      金利スワップ          借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(9) 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>(10) じん肺補償損失引当金                      同左</p> <p>(11) 債務保証損失引当金                      同左</p> <p>(12)</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ) ヘッジ会計の処理方法                      同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      &lt;ヘッジ手段&gt;      &lt;ヘッジ対象&gt;                      同左                  同左                      同左                  同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度に新たに子会社を取得したことに伴い、少数株主持分への時価を適切に反映し、財政状態についてより明確な開示とするため、また今後の業務の効率性も勘案し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更している。                      なお、当該変更に伴い当連結会計年度における子会社の取得について、従来の方法と比較して少数株主持分が19百万円減少しているが、損益に与える影響はない。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      (イ) のれんの償却                      のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしている。                      (ロ) 負ののれんの償却                      負ののれんの償却については、2年間及び5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      (イ) 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      (イ) のれんの償却                      同左                      (ロ) 負ののれんの償却                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      (イ) 消費税等の会計処理                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。                      当該変更に伴う損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,838百万円、873百万円、2,104百万円、122百万円である。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「株主資本の資本剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」及び「株主資本の利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」として掲記されていたものは、当連結会計年度から変動の内容がわかるよう、個別明記することとした。なお、前連結会計年度の「株主資本の資本剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」0百万円は「自己株式の処分」、「株主資本の利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」34百万円は「土地再評価差額金の取崩」である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「自己株式の売却」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度により「自己株式の処分」に掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に掲記している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ 8百万円、60百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」に掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、それぞれ 397百万円、15百万円である。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益（は益）」に掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、36百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「配当金の受取額」及び「利息の受取額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「利息及び配当金の受取額」に掲記している。なお、当連結会計年度の「配当金の受取額」及び「利息の受取額」は、それぞれ91百万円、5百万円である。</p> <p>5. 前連結会計年度において、「差入保証金の増減額（は増加）」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」に掲記している。なお、前連結会計年度の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ 32百万円、34百万円である。</p> <p>6. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増減額（は減少）」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」に掲記している。なお、前連結会計年度の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ3,205百万円、 3,591百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>自己株式(少数株主持分を含む)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,904</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,327百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,031百万円、長期借入金1,890百万円、支払手形及び買掛金15百万円、未払金43百万円、受入保証金22百万円、固定負債その他437百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。</p>	投資有価証券(株式)	24百万円	現金及び預金(定期預金)	50百万円	たな卸資産	2,548	建物及び構築物	2,784	機械装置及び運搬具	176	土地	7,722	投資有価証券	360	投資その他の資産その他	206	自己株式(少数株主持分を含む)	54	計	13,904	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	444百万円	土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院	45百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,857</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,518百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,183百万円、長期借入金1,113百万円、未払金43百万円、支払手形及び買掛金0百万円、前受金40百万円、受入保証金19百万円、固定負債その他394百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	投資有価証券(株式)	45百万円	現金及び預金(定期預金)	150百万円	販売用不動産	299	未成工事支出金	539	商品及び製品	388	建物及び構築物	2,510	機械装置及び運搬具	82	土地	6,273	投資有価証券	123	投資その他の資産その他	489	計	10,857	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	339百万円	土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院	45百万円
投資有価証券(株式)	24百万円																																																		
現金及び預金(定期預金)	50百万円																																																		
たな卸資産	2,548																																																		
建物及び構築物	2,784																																																		
機械装置及び運搬具	176																																																		
土地	7,722																																																		
投資有価証券	360																																																		
投資その他の資産その他	206																																																		
自己株式(少数株主持分を含む)	54																																																		
計	13,904																																																		
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	444百万円																																																		
土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院	45百万円																																																		
投資有価証券(株式)	45百万円																																																		
現金及び預金(定期預金)	150百万円																																																		
販売用不動産	299																																																		
未成工事支出金	539																																																		
商品及び製品	388																																																		
建物及び構築物	2,510																																																		
機械装置及び運搬具	82																																																		
土地	6,273																																																		
投資有価証券	123																																																		
投資その他の資産その他	489																																																		
計	10,857																																																		
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	339百万円																																																		
土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院	45百万円																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦株 10,833百万円	4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦株 9,918百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費)	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費)
社員給与 276百万円 692百万円	社員給与 225百万円 706百万円
賞与 16 24	賞与 1 16
福利費 56 194	福利費 43 204
広告宣伝費 51 34	広告宣伝費 40 24
租税公課 23 91	租税公課 18 90
賞与引当金繰入額 29 141	賞与引当金繰入額 28 87
退職給付費用 6 55	退職給付費用 3 38
貸倒引当金繰入額 15 2	減価償却費 10 31
減価償却費 7 32	輸入炭販売費 740 -
輸入炭販売費 323 -	
2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。	2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 3
土地 4	土地 2
有形固定資産その他 0	有形固定資産その他 0
計 7	計 8
3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。	3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 26百万円
機械装置及び運搬具 3	機械装置及び運搬具 0
土地 48	土地 34
計 51	計 60

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。			4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。		
建物及び構築物	53百万円		建物及び構築物	38百万円	
機械装置及び運搬具	8		機械装置及び運搬具	6	
有形固定資産その他	2		有形固定資産その他	3	
無形固定資産その他	0				
計	64		計	48	
5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。			5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。		
場所等	用途	種類	場所等	用途	種類
北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地	北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、サービス、遊休資産	土地
<p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は732百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>			<p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は209百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>		
6. 事業撤退損					
<p>中国における炭鉱保安技術を活用した石炭関連事業からの撤退に伴い、回収不能となった投資等の損失額である。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式(注)	324	2,144	94	2,374
合計	324	2,144	94	2,374

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、2,142千株は、自己株式を所有する連結子会社の持分変動による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少94千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式(注)	2,374	187	1,327	1,234
合計	2,374	187	1,327	1,234

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、184千株は、自己株式を所有する連結子会社の株式を追加取得したことによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,327千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>預金及び預金勘定 6,566百万円                      預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>預金及び預金勘定 4,744百万円                      預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104</p>
<p>現金及び現金同等物 6,451</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                      株式の追加取得により新たに太平洋石炭販売輸送㈱及びその子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>流動資産 1,729百万円                      固定資産 3,965                      流動負債 2,813                      固定負債 1,138                      負ののれん 879                      少数株主持分 633                      投資有価証券(期首保有額) 150                      出資持分の取得価額 81                      現金及び現金同等物 428                      差引:取得による収入 347</p>	<p>現金及び現金同等物 4,640</p> <p>2.</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サービス事業における施設設備(機械装置及び運搬具、その他)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	15	0	14	建物及び構築物	15	2	12
機械装置及び運搬具	75	42	32	機械装置及び運搬具	51	29	22
有形固定資産その他	223	90	132	有形固定資産その他	188	94	93
無形固定資産その他	8	2	6	無形固定資産その他	8	3	5
合計	323	135	187	合計	264	130	133
(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	57百万円			1年内	37百万円		
1年超	129百万円			1年超	96百万円		
合計	187百万円			合計	133百万円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	60百万円			支払リース料	57百万円		
減価償却費相当額	60百万円			減価償却費相当額	57百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																											
<p>2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引</p> <p>借手側未経過リース料期末残高相当額等 借手側未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>貸手側未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	92百万円	1年超	173百万円	合計	266百万円	1年内	96百万円	1年超	179百万円	合計	275百万円	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>借手側未経過リース料期末残高相当額等 借手側未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>貸手側未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	流動資産	77百万円	流動負債	20百万円	固定負債	61百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	9	9	1年超			2年以内	9	9	2年超			3年以内	9	9	3年超			4年以内	9	4	4年超			5年以内	5	0	5年超	-	-	1年内	75百万円	1年超	98百万円	合計	173百万円	1年内	76百万円	1年超	99百万円	合計	175百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円
1年内	92百万円																																																																											
1年超	173百万円																																																																											
合計	266百万円																																																																											
1年内	96百万円																																																																											
1年超	179百万円																																																																											
合計	275百万円																																																																											
1年内	0百万円																																																																											
1年超	0百万円																																																																											
合計	1百万円																																																																											
流動資産	77百万円																																																																											
流動負債	20百万円																																																																											
固定負債	61百万円																																																																											
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																										
1年以内	9	9																																																																										
1年超																																																																												
2年以内	9	9																																																																										
2年超																																																																												
3年以内	9	9																																																																										
3年超																																																																												
4年以内	9	4																																																																										
4年超																																																																												
5年以内	5	0																																																																										
5年超	-	-																																																																										
1年内	75百万円																																																																											
1年超	98百万円																																																																											
合計	173百万円																																																																											
1年内	76百万円																																																																											
1年超	99百万円																																																																											
合計	175百万円																																																																											
1年内	0百万円																																																																											
1年超	1百万円																																																																											
合計	1百万円																																																																											



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	335	2,604	2,268
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	335	2,604	2,268
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	14	14	0
	債券	-	-	-
	その他	32	29	2
	小計	46	43	3
合計		382	2,647	2,265

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
324	298	40

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	94

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	369	1,908	1,538
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	369	1,908	1,538
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	75	70	5
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	75	70	5
合計		445	1,978	1,533

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
526	397	15

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	108

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引である。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の処理方法 - 為替予約について振当処理の要件を充たす場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

為替予約 外貨建仕入債務

金利スワップ 借入金

ヘッジ方法 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

ヘッジ有効性方法 - 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引である。

### (2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

### (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の処理方法 - 為替予約について振当処理の要件を充たす場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

為替予約 外貨建仕入債務

金利スワップ 借入金

ヘッジ方法 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

ヘッジ有効性方法 - 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

### (4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

### (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

なお、その他一部の退職者に対し年金支給を行っている。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しているが、そのうち2社については、平成14年10月及び平成16年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	659	658
(2) 年金資産(百万円)	143	99
(3) 退職給付引当金(百万円)	572	569
(4) 前払年金資産(百万円)	74	82
差引((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	17	71
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	17	71

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	123	73
(1) 勤務費用(百万円)	81	65
(2) 利息費用(百万円)	4	4
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	2
(5) その他	36	8

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

2. (5) その他のうち確定拠出年金への掛金支払額が、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円含まれている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	
	発生時に一括費用処理している。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産の評価減 198	棚卸資産の評価減 189
退職給付引当金 191	退職給付引当金 193
投資有価証券評価損 199	投資有価証券評価損 169
役員退職給与引当金 25	役員退職給与引当金 31
賞与引当金 92	賞与引当金 85
未払事業税 19	未払事業税 6
完成工事補償引当金 241	完成工事補償引当金 157
じん肺補償損失引当金 80	じん肺補償損失引当金 3
債務保証損失引当金繰入超過額 1,091	債務保証損失引当金繰入超過額 1,257
減損損失 756	減損損失 570
繰越欠損金 104	繰越欠損金 291
その他 122	その他 81
繰延税金資産小計 3,123	繰延税金資産小計 3,039
評価性引当額 2,694	評価性引当額 2,616
繰延税金資産合計 428	繰延税金資産合計 422
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金 5	探鉱準備金 3
その他有価証券評価差額金 909	その他有価証券評価差額金 614
その他 116	繰延税金負債合計 618
繰延税金負債合計 1,032	繰延税金資産の純額 195
繰延税金資産の純額 603	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 233百万円	流動資産 - 繰延税金資産 269百万円
固定資産 - 繰延税金資産 171	固定資産 - 繰延税金資産 137
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 1,008	固定負債 - 繰延税金負債 601
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。	法定実効税率 40.0% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3%
	住民税均等割等 3.6%
	持分法投資利益 0.1%
	評価性引当額の増減 22.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
	負のれん償却 35.6%
	連結子会社の清算 31.7%
	子会社の親会社株式売却益 2.4%
	その他 3.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,322	1,739	15,621	3,733	6,218	4,995	33,630	-	33,630
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	5	755	497	674	125	106	2,164	(2,164)	-
計	1,327	2,495	16,118	4,408	6,343	5,101	35,795	(2,164)	33,630
営業費用	1,391	1,620	15,883	4,093	5,974	4,972	33,935	(1,525)	32,409
営業利益または 営業損失( )	63	874	235	314	369	129	1,860	(639)	1,220
資産、減損損失、 減価償却費及び 資本的支出									
資産	3,205	12,295	6,601	2,216	6,581	3,840	34,741	2,707	37,448
減損損失	57	672	-	-	-	2	732	-	732
減価償却費	7	231	20	126	143	106	634	14	649
資本的支出	0	871	8	94	149	201	1,327	(1)	1,325



	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,435	1,514	24,031	3,339	6,159	4,592	41,072	-	41,072
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	196	796	783	865	91	202	2,936	(2,936)	-
計	1,631	2,310	24,814	4,205	6,251	4,795	44,008	(2,936)	41,072
営業費用	1,781	1,498	24,637	3,827	6,054	4,648	42,447	(2,136)	40,311
営業利益または 営業損失( )	150	812	177	377	197	146	1,560	(800)	760
資産、減損損失、 減価償却費及び 資本的支出									
資産	1,897	11,068	6,280	2,213	6,177	3,562	31,199	1,546	32,746
減損損失	11	0	-	-	0	-	12	196	209
減価償却費	4	234	26	115	155	90	626	(0)	626
資本的支出	20	367	42	135	153	108	827	(11)	815

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は705百万円及び695百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,917百万円及び5,140百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産である。

5. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が分譲不動産事業で202百万円増加し、営業利益は商事業で270百万円、輸送事業で0百万円、その他の事業で0百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度  
本邦以外の国又は地域に所在する  
連結子会社がないため、該当事項は  
ない。

当連結会計年度  
同左

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未  
満であるため、海外売上高の記載を  
省略している。

海外売上高がないため、該当事項は  
ない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等が開示対象に追加されている。

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
当社が議決権の過半数を所有している会社	太平洋炭礦(株)	北海道釧路市	300	実質的に清算状態	100%	事業上の関係なし 役員の兼任	固定資産購入	569	未払金	43
									長期未払金	394
							債務保証（注）	13,062	債務保証損失引当金（注）	3,144

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋石炭販売輸送(株)代表取締役	-	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	460	-	-
関連会社役員	河原田雄一	-	-	(株)太平洋製作所代表取締役	-	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	255	-	-
関連会社役員	畦田文博	-	-	訓子府石灰工業(株)代表取締役	-	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	185	-	-

（注）1．上記の（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構11,840百万円、(株)日本政策投資銀行1,221百万円）につき保証債務を行ったものであり、保証料は受領していない。

当連結会計年度に計上した債務保証損失引当金繰入額は416百万円である。

当該連結子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 169.93円	1株当たり純資産額 166.87円
1株当たり当期純損失金額 9.34円	1株当たり当期純利益金額 4.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	610	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	610	306
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,366	65,786

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、連結子会社である(株)北海道ガラスサッシセンターを同日付で解散することを決議した。

1. 解散の理由

(株)北海道ガラスサッシセンターは各種サッシの組立、配送、施工及び販売、板硝子の施工及び販売等の事業(事業の種類別セグメント:その他の事業)を行ってきたが、北海道経済の低迷が長期化となり、今後の業績向上が見込めないことから、同社を解散することを決議した。

2. 対象会社の概要

- (1) 商号 株式会社北海道ガラスサッシセンター
- (2) 所在地 北海道札幌市清田区清田1条4丁目5番15号
- (3) 事業内容 各種サッシの組立、配送、施工及び販売、板硝子の施工及び販売
- (4) 資本金 10百万円
- (5) 株式総数 14,300株
- (6) 持分比率 38.2%(平成20年3月末現在)  
41.2%(平成20年6月10日現在)  
(当社連結子会社である太平洋石炭販売輸送(株)が所有)
- (7) 売上高 905百万円(平成20年3月期)
- (8) 総資産 540百万円(平成20年3月末)
- (9) 負債総額 235百万円(平成20年3月末)
- (10) 純資産 305百万円(平成20年3月末)

3. 解散の時期

- (1) 平成20年6月10日 解散決議
- (2) 平成20年9月30日 清算終了

4. 連結業績等への影響額

連結業績に与える影響は軽微の見込みである。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結子会社である訓子府石灰工業㈱において、新規設備投資を目的として、以下の通り資金調達を行っている。

1. 多額な社債の発行

種類	第1回無担保社債
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	100百万円
利率	1.60%
償還方法	平成28年5月26日にその全額を償還する
償還期間	7年
発行の時期	平成21年5月26日
担保の内容等	なし
資金の用途	設備資金等
特約条項等	株式会社北洋銀行・北海道信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付

2. 多額な資金の借入

資金の用途	設備資金等
借入先の名称	北見信用金庫
借入金額	130百万円
借入条件	期限一括返済
借入実施時期	平成21年4月28日
借入返済期限	平成24年4月28日
担保の内容等	畦田文博（訓子府石灰工業㈱代表取締役）連帯保証
特約条項等	北海道信用保証協会共同保証付

資金の用途	設備資金等
借入先の名称	株式会社北洋銀行
借入金額	80百万円
借入条件	元金均等返済
借入実施時期	平成21年5月28日
借入返済期限	平成31年4月30日
担保の内容等	定期預金
特約条項等	返済2年間据置

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,313	3,092	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,193	1,301	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	41	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,462	2,873	3.2	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	175	-	平成23年～27年
小計	8,969	7,484	-	-
内部取引の消去	1,458	1,660	-	-
合計	7,511	5,824	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、以下の借入金は(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構からの賃貸設備に係る借入金で、無利息となっている。

一年以内に返済予定の長期借入金 102百万円

長期借入金 84百万円

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	772	332	171	90
リース債務	41	40	35	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,378	13,039	10,969	8,685
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	203	286	75	225
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	96	157	56	3
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.48	2.39	0.85	0.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,118	1,472
受取手形	-	1
売掛金	2,440	2,234
リース債権(純額)	-	80
リース投資資産(純額)	-	27
販売用土地建物	1,307	-
販売用不動産	-	432
商品	1,728	-
商品及び製品	-	1,568
半成土地建物	342	-
素材土地	456	-
未成工事支出金	-	637
貯蔵品	21	-
原材料及び貯蔵品	-	12
前払費用	172	155
繰延税金資産	173	191
未収入金	125	158
その他	93	33
貸倒引当金	43	40
流動資産合計	9,934	6,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,432	7,307
減価償却累計額	4,290	4,356
建物(純額)	3,141	2,951
構築物	1,207	1,150
減価償却累計額	817	813
構築物(純額)	390	336
機械及び装置	987	697
減価償却累計額	748	541
機械及び装置(純額)	238	156
船舶	13	13
減価償却累計額	6	10
船舶(純額)	6	3
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	3	3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	48	50

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	37	39
工具、器具及び備品（純額）	10	10
土地	1,4 6,905	1,4 7,196
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	0	232
有形固定資産合計	10,694	10,890
無形固定資産		
ソフトウェア	10	6
リース資産	-	5
その他	56	57
無形固定資産合計	67	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,241	1 1,892
関係会社株式	352	369
出資金	34	26
従業員に対する長期貸付金（純額）	55	36
関係会社長期貸付金	1,420	1,438
長期前払費用	87	88
敷金及び保証金	1 2,180	1 1,972
保険積立金	1 262	1 271
長期預金	-	1 283
破産更生債権等（純額）	0	-
貸倒引当金	51	29
投資その他の資産合計	6,583	6,349
固定資産合計	17,344	17,308
資産合計	27,278	24,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,052	108
買掛金	1,2 1,376	1,2 832
短期借入金	1 2,597	1 2,375
1年内返済予定の長期借入金	1 1,437	1 1,192
リース債務	-	9
未払金	1 271	1 393
未払法人税等	176	-
未払消費税等	-	87
前受金	231	1 209
預り金	62	90



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
賞与引当金	71	71
完成工事補償引当金	517	323
じん肺補償損失引当金	201	9
その他	0	0
流動負債合計	7,995	5,702
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,705	<sup>1</sup> 1,064
受入敷金保証金	<sup>1,2</sup> 3,593	<sup>1,2</sup> 3,449
リース債務	-	28
長期未払金	<sup>1</sup> 437	<sup>1</sup> 394
繰延税金負債	780	574
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 1,253	<sup>4</sup> 1,244
退職給付引当金	231	234
債務保証損失引当金	2,728	3,144
固定負債合計	10,730	10,133
負債合計	18,725	15,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	226	226
繰越利益剰余金	174	32
利益剰余金合計	57	265
自己株式	2	2
株主資本合計	6,711	6,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,188	872
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 653	<sup>4</sup> 647
評価・換算差額等合計	1,841	1,520
純資産合計	8,552	8,439
負債純資産合計	27,278	24,275

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	3,744	3,891
商品売上高	17,394	25,679
サービス売上高	1,205	1,143
売上高合計	22,344	30,715
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	<sup>1</sup> 2,506	<sup>1</sup> 2,670
商品売上原価	<sup>2</sup> 16,398	<sup>2</sup> 24,373
サービス売上原価	<sup>3</sup> 772	<sup>3</sup> 715
売上原価合計	19,677	27,759
売上総利益	2,666	2,955
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	<sup>4</sup> 619	<sup>4</sup> 1,014
一般管理費	<sup>4</sup> 1,412	<sup>4</sup> 1,465
販売費及び一般管理費合計	2,031	2,480
営業利益	635	475
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>8</sup> 59	<sup>8</sup> 63
受取配当金	<sup>8</sup> 80	<sup>8</sup> 212
債務保証料	<sup>8</sup> 5	-
受取保証料	-	<sup>8</sup> 3
雑収入	<sup>8</sup> 73	<sup>8</sup> 44
営業外収益合計	218	324
<b>営業外費用</b>		
支払利息	162	164
雑損失	27	40
営業外費用合計	190	204
経常利益	663	595
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 2	<sup>5</sup> 3
投資有価証券売却益	293	216
貸倒引当金戻入額	-	28
その他	2	-
特別利益合計	298	247

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 10	7 27
ゴルフ会員権評価損	1	2
投資有価証券評価損	16	-
減損損失	9 217	9 56
債務保証損失引当金繰入額	668	416
販売用不動産評価損	228	-
じん肺補償損失	253	41
事業撤退損	10 119	-
関係会社整理損	-	60
その他	2	7
<b>特別損失合計</b>	<b>1,516</b>	<b>612</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	554	230
法人税、住民税及び事業税	164	52
法人税等調整額	89	23
<b>法人税等合計</b>	<b>75</b>	<b>29</b>
当期純利益又は当期純損失( )	630	201

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,782	3,782
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442	1,442
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,873	2,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,873	2,873
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	226	226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226	226
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	420	174
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	630	201
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	595	207
当期末残高	174	32
利益剰余金合計		
前期末残高	653	57
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	630	201
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	-
当期変動額合計	595	207
当期末残高	57	265
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	7,307	6,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	630	201
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	-
当期変動額合計	595	207
当期末残高	6,711	6,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,001	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	315
当期変動額合計	186	315
当期末残高	1,188	872
土地再評価差額金		
前期末残高	687	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	5
当期変動額合計	34	5
当期末残高	653	647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,689	1,841

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	321
<b>当期変動額合計</b>	<b>152</b>	<b>321</b>
当期末残高	1,841	1,520
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,996	8,552
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	630	201
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	321
<b>当期変動額合計</b>	<b>443</b>	<b>113</b>
当期末残高	8,552	8,439

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品(輸入炭を除く) 貯蔵品 総平均法による原価法 販売用土地建物 商品のうち輸入炭 半成土地建物 素材土地 個別法による原価法	商品及び製品 (輸入炭を除く) 原材料及び貯蔵品 販売用不動産 商品及び製品のうち輸入炭 未成工事支出金 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ350百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
4. 固定資産の減価償却又は償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成11年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が14百万円減少し、税引前当期純損失が14百万円増加している。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	4～17年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成11年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～18年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を4～17年としていたが、当事業年度より4～18年に変更している。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置	4～18年
建物及び構築物	3～65年									
機械装置	4～17年									
建物及び構築物	2～65年									
機械装置	4～18年									



	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>じん肺補償損失引当金                      太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金                      債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>じん肺補償損失引当金                      同左</p> <p>債務保証損失引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の処理方法                      為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt;                      為替予約 外貨建仕入債務                      金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針                      主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の処理方法                      同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt;                      同左 同左                      同左 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。当該変更に伴う損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「販売用土地建物」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「販売用不動産」に掲記している。</p> <p>また、「半成土地建物」及び「素材土地」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「未成工事支出金」に掲記している。なお、当事業年度において、「半成土地建物」及び「素材土地」は、それぞれ334百万円、302百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「債務保証料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取保証料」に掲記している。</p> <p>(株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「株主資本の利益剰余金、繰越利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」として掲記されていたものは、当事業年度より変動内容がわかるよう、個別明記することとした。なお、前事業年度の「株主資本の利益剰余金、繰越利益剰余金、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」の34百万円は「土地再評価差額金の取崩」である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
<b>1. 担保に供している資産</b>		<b>1. 担保に供している資産</b>	
半成土地建物 55百万円	素材土地 364百万円	現金及び預金 100百万円	販売用不動産 299百万円
販売用土地建物 1,168百万円	商品 281百万円	(定期預金)	
建物 2,213百万円	構築物 203百万円	商品及び製品 388百万円	未成工事支出金 539百万円
機械及び装置 172百万円	土地 5,713百万円	建物 2,082百万円	構築物 167百万円
投資有価証券 292百万円	敷金及び保証金 1,840百万円	機械及び装置 67百万円	土地 5,654百万円
保険積立金 206百万円		投資有価証券 107百万円	敷金及び保証金 1,840百万円
		保険積立金 206百万円	長期預金 283百万円
<b>担保付借入金</b>		<b>担保付借入金</b>	
長期借入金 1,570百万円		長期借入金 1,938百万円	
(うち1年内返済予定の長期借入金1,315百万円)		(うち1年内返済予定の長期借入金 1,087百万円)	
短期借入金 1,697百万円		短期借入金 1,975百万円	
<b>対応債務</b>		<b>対応債務</b>	
買掛金 15百万円	未払金 43百万円	買掛金 0百万円	未払金 43百万円
受入敷金保証金 1,863百万円	長期未払金 437百万円	前受金 40百万円	受入敷金保証金 1,860百万円
		長期未払金 394百万円	
この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。		この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供している。	
土地 債務者 太平洋炭礦株	284百万円	土地 債務者 太平洋炭礦株	284百万円
建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送株	223百万円	土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	45百万円
土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	45百万円		
<b>2. 関係会社に係る注記</b>		<b>2. 関係会社に係る注記</b>	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。	
売掛金 13百万円		売掛金 167百万円	
未収入金 59百万円		リース債権(純額) 80百万円	
流動資産その他 19百万円		未収入金 32百万円	
買掛金 27百万円		流動資産その他 6百万円	
受入敷金保証金 2,156百万円		買掛金 26百万円	
		受入敷金保証金 2,196百万円	
<b>3. 偶発債務</b>		<b>3. 偶発債務</b>	
借入又は取引に対する債務保証額は11,095百万円で次のとおりである。		借入又は取引に対する債務保証額は10,028百万円で次のとおりである。	
(イ) 関係会社		(イ) 関係会社	
太平洋石炭販売輸送株 246百万円		太平洋石炭販売輸送株 104百万円	
株太平洋トータルシステム 15百万円		株太平洋トータルシステム 5百万円	
(ロ) 一般		(ロ) 一般	
太平洋炭礦株 10,833百万円		太平洋炭礦株 9,918百万円	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(八) 関係会社である(株)太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業(株)の賃貸借契約2件について、賃借人である(株)太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業(株)の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。</p> <p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法</li> <li>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。</li> </ul>	<p>(八) 関係会社である(株)太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業(株)の賃貸借契約2件について、賃借人である(株)太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業(株)の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。</p> <p>4. 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1. 不動産売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地原価</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>建物原価</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>工事原価(建築請負工事)</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> </table>	土地原価	81百万円	建物原価	687	賃貸原価	1,472	工事原価(建築請負工事)	218	その他	46	計	2,506	<p>1. 不動産売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地原価</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>建物原価</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>評価損</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>工事原価(建築請負工事)</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> </table>	土地原価	92百万円	建物原価	759	評価損	79	賃貸原価	1,315	工事原価(建築請負工事)	377	その他	45	計	2,670								
土地原価	81百万円																																		
建物原価	687																																		
賃貸原価	1,472																																		
工事原価(建築請負工事)	218																																		
その他	46																																		
計	2,506																																		
土地原価	92百万円																																		
建物原価	759																																		
評価損	79																																		
賃貸原価	1,315																																		
工事原価(建築請負工事)	377																																		
その他	45																																		
計	2,670																																		
<p>2. 商品売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高等</td><td style="text-align: right;">15,770</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,126</td></tr> <tr><td>期末商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td>当期商品売上原価</td><td style="text-align: right;">16,398</td></tr> </table>	期首商品棚卸高	2,356百万円	当期商品仕入高等	15,770	小計	18,126	期末商品棚卸高	1,728	当期商品売上原価	16,398	<p>2. 商品売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">1,728百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高等</td><td style="text-align: right;">24,213</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">25,942</td></tr> <tr><td>期末商品棚卸高</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td>当期商品売上原価</td><td style="text-align: right;">24,373</td></tr> </table>	期首商品棚卸高	1,728百万円	当期商品仕入高等	24,213	小計	25,942	期末商品棚卸高	1,568	当期商品売上原価	24,373														
期首商品棚卸高	2,356百万円																																		
当期商品仕入高等	15,770																																		
小計	18,126																																		
期末商品棚卸高	1,728																																		
当期商品売上原価	16,398																																		
期首商品棚卸高	1,728百万円																																		
当期商品仕入高等	24,213																																		
小計	25,942																																		
期末商品棚卸高	1,568																																		
当期商品売上原価	24,373																																		
<p>3. サービス売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> </table>	人件費	432百万円	外注費	333	その他	6	計	772	<p>3. サービス売上原価の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </table>	人件費	427百万円	外注費	276	その他	12	計	715																		
人件費	432百万円																																		
外注費	333																																		
その他	6																																		
計	772																																		
人件費	427百万円																																		
外注費	276																																		
その他	12																																		
計	715																																		
<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>輸入炭販売費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>事業所賃借料</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table>	広告宣伝費	47百万円	輸入炭販売費	493	給与・賞与	524百万円	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	29	福利費	117	事業所賃借料	88	減価償却費	19	貸倒引当金繰入額	43	<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>輸入炭販売費</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>事業所賃借料</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	広告宣伝費	40百万円	輸入炭販売費	922	給与・賞与	562百万円	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	21	福利費	127	事業所賃借料	90	減価償却費	10
広告宣伝費	47百万円																																		
輸入炭販売費	493																																		
給与・賞与	524百万円																																		
賞与引当金繰入額	71																																		
退職給付費用	29																																		
福利費	117																																		
事業所賃借料	88																																		
減価償却費	19																																		
貸倒引当金繰入額	43																																		
広告宣伝費	40百万円																																		
輸入炭販売費	922																																		
給与・賞与	562百万円																																		
賞与引当金繰入額	71																																		
退職給付費用	21																																		
福利費	127																																		
事業所賃借料	90																																		
減価償却費	10																																		
<p>5. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	建物	1百万円	土地	0	計	2	<p>5. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0	機械及び装置	0	土地	0	計	3																		
建物	1百万円																																		
土地	0																																		
計	2																																		
建物	2百万円																																		
構築物	0																																		
機械及び装置	0																																		
土地	0																																		
計	3																																		
<p>6. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円																																	
土地	0百万円																																		
<p>7. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物	3百万円	構築物	5	機械装置	0	工具器具備品	0	計	10	<p>7. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	建物	20百万円	構築物	2	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	1	計	27														
建物	3百万円																																		
構築物	5																																		
機械装置	0																																		
工具器具備品	0																																		
計	10																																		
建物	20百万円																																		
構築物	2																																		
機械及び装置	3																																		
工具、器具及び備品	1																																		
計	27																																		

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
8. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。			8. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。		
受取利息	57百万円		受取利息	61百万円	
受取配当金	6		受取配当金	129	
債務保証料	5		受取保証料	3	
雑収入	54		雑収入	30	
9. 減損損失			9. 減損損失		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地	北海道釧路市	分譲不動産、賃貸、遊休資産	土地
当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は217百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。			当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は56百万円であり、全額土地である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。		
10. 事業撤退損					
中国における炭鉱保安技術を活用した石炭関連事業からの撤退に伴い、回収不能となった投資等の損失額である。					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	16	1	-	17
合計	16	1	-	17

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	17	2	-	20
合計	17	2	-	20

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事業所における事務用設備(工具、器具及び備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	11	5	5	車両運搬具	6	3	2
工具器具備品	53	32	21	工具器具備品	23	12	10
無形固定資産その他	8	2	6	無形固定資産その他	8	3	5
合計	73	40	33	合計	39	20	18
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	14百万円			1年内	7百万円		
1年超	18百万円			1年超	11百万円		
合計	33百万円			合計	18百万円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	20百万円			支払リース料	14百万円		
減価償却費相当額	20百万円			減価償却費相当額	14百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引 借手側未経過リース料期末残高相当額等 借手側未経過リース料期末残高相当額 1年内 48百万円 1年超 147百万円 合計 195百万円 貸手側未経過リース料期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 151百万円 合計 201百万円 3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 17百万円 (2) リース債務 流動負債 7百万円 固定負債 21百万円 (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>4</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>4</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>4</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>3</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>0</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 借手側未経過リース料期末残高相当額等 借手側未経過リース料期末残高相当額 1年内 44百万円 1年超 101百万円 合計 146百万円 貸手側未経過リース料期末残高相当額 1年内 45百万円 1年超 104百万円 合計 150百万円 3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 1百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		リース投資資産(百万円)	1年以内	4	1年超2年以内	4	2年超3年以内	4	3年超4年以内	3	4年超5年以内	0	5年超	-
	リース投資資産(百万円)														
1年以内	4														
1年超2年以内	4														
2年超3年以内	4														
3年超4年以内	3														
4年超5年以内	0														
5年超	-														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>じん肺補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 780</p>	賞与引当金	28	棚卸資産評価減	198	完成工事補償引当金	241	じん肺補償損失引当金	80	その他	14	小計	564	評価性引当額	391	計	173	減価償却超過額	2	投資有価証券評価減	143	減損損失	102	退職給付引当金	63	債務保証損失引当金繰入超過額	1,091	その他	24	小計	1,426	評価性引当額	1,415	計	11	その他有価証券評価差額金	792	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>じん肺補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 574</p>	賞与引当金	28	棚卸資産評価減	189	完成工事補償引当金	157	じん肺補償損失引当金	3	その他	1	小計	380	評価性引当額	189	計	191	減価償却超過額	1	投資有価証券評価減	131	減損損失	104	退職給付引当金	60	債務保証損失引当金繰入超過額	1,257	その他	22	小計	1,577	評価性引当額	1,569	計	7	その他有価証券評価差額金	581
賞与引当金	28																																																																								
棚卸資産評価減	198																																																																								
完成工事補償引当金	241																																																																								
じん肺補償損失引当金	80																																																																								
その他	14																																																																								
小計	564																																																																								
評価性引当額	391																																																																								
計	173																																																																								
減価償却超過額	2																																																																								
投資有価証券評価減	143																																																																								
減損損失	102																																																																								
退職給付引当金	63																																																																								
債務保証損失引当金繰入超過額	1,091																																																																								
その他	24																																																																								
小計	1,426																																																																								
評価性引当額	1,415																																																																								
計	11																																																																								
その他有価証券評価差額金	792																																																																								
賞与引当金	28																																																																								
棚卸資産評価減	189																																																																								
完成工事補償引当金	157																																																																								
じん肺補償損失引当金	3																																																																								
その他	1																																																																								
小計	380																																																																								
評価性引当額	189																																																																								
計	191																																																																								
減価償却超過額	1																																																																								
投資有価証券評価減	131																																																																								
減損損失	104																																																																								
退職給付引当金	60																																																																								
債務保証損失引当金繰入超過額	1,257																																																																								
その他	22																																																																								
小計	1,577																																																																								
評価性引当額	1,569																																																																								
計	7																																																																								
その他有価証券評価差額金	581																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割等	3.7%	評価性引当額の増減	20.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担金	12.6%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																								
住民税均等割等	3.7%																																																																								
評価性引当額の増減	20.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1%																																																																								
その他	4.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担金	12.6%																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 126.12円	1株当たり純資産額 124.45円
1株当たり当期純損失金額 9.29円	1株当たり当期純利益金額 2.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	630	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	630	201
普通株式の期中平均株式数(株)	67,817,278	67,814,765

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、連結子会社である㈱太平洋シルバーサービスを吸収合併することを決議した。なお、当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、㈱太平洋シルバーサービスは、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

1. 目的

超高齢化社会の到来を目前に控え、グループの総合力を生かした良質の有料老人ホームの提供を積極的に推進していく必要があることから、平成20年10月1日を合併期日として㈱太平洋シルバーサービスを当社に吸収合併するものである。

2. 対象会社の概要

- |          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| (1) 商号   | 株式会社太平洋シルバーサービス(当社100%株式所有の連結子会社) |
| (2) 所在地  | 東京都中央区明石町8番1号                     |
| (3) 事業内容 | 有料老人ホームの運営                        |
| (4) 資本金  | 25百万円                             |
| (5) 株式総数 | 80株                               |

3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式

4. 合併時期

平成20年10月1日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(追加情報)

前事業年度において、重要な後発事象に関する注記として開示していた、連結子会社である㈱太平洋シルバーサービスを吸収合併することについて、以下の主な理由から合併を行わず、㈱太平洋シルバーサービスを連結子会社として存続させるほうが有料老人ホーム事業の推進にメリットがあると判断し、平成20年9月4日、合併中止を決定した。なお、当社はこれまでどおり、㈱太平洋シルバーサービスと一体になって有料老人ホーム事業を積極的に推進している。

- ・㈱太平洋シルバーサービスは昭和59年4月の設立以来、一貫して有料老人ホーム事業を展開し現在都内7施設(シルバーシティ)で経営を行っているが、入居者及び従業員の皆様並びに地域からの厚い信頼は同社の経営及び7施設の運営に基づくものであり、もし合併を行えば、関係者からの新たな信頼確保に相当の時間を要し、有料老人ホーム事業の推進に停滞を招く可能性が高いこと。
- ・合併を行って㈱太平洋シルバーサービスの経理システム、人事制度を当社に取り込むことは、有料老人ホーム事業の透明性の確保の観点から好ましくないこと。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニューホープ・コーポレイション	6,654,000	1,630
		三井不動産(株)	114,000	121
		不動産信用保証(株)	2,000	20
		太平洋セメント(株)	130,000	18
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	17
		青木あすなる建設(株)	49,000	15
		(株)釧路熱供給公社	300	15
		新太平洋建設(株)	200,000	10
		電源開発(株)	2,400	7
		ナラサキスタックス(株)	2,000	5
		その他20銘柄	143,591	31
小計		7,397,291	1,892	
計		7,397,291	1,892	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	7,432	93	218	7,307	4,356	-	173	2,951
構築物	1,207	19	76	1,150	813	-	43	336
機械及び装置	987	49	338	697	541	-	29	156
船舶	13	-	-	13	10	-	3	3
車両運搬具	3	-	-	3	3	-	0	0
工具、器具及び備品	48	2	1	50	39	-	2	10
土地	6,905	367	76 (56)	7,196	-	-	-	7,196
リース資産	-	3	-	3	0	-	0	3
建設仮勘定	0	865	633	232	-	-	-	232
有形固定資産計	16,599	1,401	1,344 (56)	16,655	5,765	-	254	10,890
無形固定資産								
ソフトウェア	71	-	-	71	65	-	4	6
リース資産	-	6	-	6	0	-	0	5
その他	56	0	0	57	-	-	-	57
無形固定資産計	127	7	0	134	65	-	5	68
長期前払費用	87	9	8	88	-	-	-	88
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
 2. 建物の当期増加額は、選炭工場周辺建物取得等、総額93百万円である。  
 3. 土地の当期増加額は、選炭工場周辺土地取得等、総額367百万円である。  
 4. 機械及び装置の当期減少額は、高山中間処理施設売却等、総額338百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	43	-	68	69
賞与引当金	71	71	71	-	71
完成工事補償引当金	517	20	143	71	323
債務保証損失引当金	2,728	416	-	-	3,144
じん肺補償損失引当金	201	41	233	-	9

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理によるものである。  
 2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債務額が確定したことにより、「未払金」に振替したことによるものである。  
 3. 債務保証損失引当金の増加額は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を追加計上したものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
別段預金	1
普通預金	1,320
通知預金	40
定期預金	110
計	1,472
現金及び預金計	1,472

受取手形

(イ)相手先内訳

相手先	金額(百万円)
北海道吉野石膏(株)	1

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	-
" 5月	-
" 6月	1
" 7月	-
" 8月以降	-
計	1

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユニオンスター	611
王子製紙(株)	271
北海道糖業(株)	244
吉住炭鉱(株)	191
(株)太平洋製作所	153
その他	762
計	2,234



(口) 回収状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	(C) (A) + (B)	(A) + (D)
2,440	25,391	25,597	2,234	25,597 27,832 × 100 = 92.0	2 (B) 365
					34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

販売用不動産

摘要	金額(百万円)
土地	152
建物	280
計	432

(注) 土地の面積は2,337,398.24㎡で全て北海道地方である。

商品及び製品

摘要	金額(百万円)
石炭	1,568

(注) 石炭の数量は130千tである。

未成工事支出金

摘要	金額(百万円)
土地	637

(注) 土地の面積は146,395.33㎡で全て北海道地方である。

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
内航船燃料用重油	10
その他	2
計	12

投資その他の資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
太平洋石炭販売輸送(株)	1,420
まりも交通(株)	18
計	1,438

敷金及び保証金

摘要	金額(百万円)
有料老人ホーム5棟	1,853
その他	118
計	1,972

流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)角一商会	64
(株)松下鋼機	44
計	108

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	26
"  5月	38
"  6月	28
"  7月	14
"  8月以降	-
計	108

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ユニオンスター	373
横浜税関新居浜税関支署	58
全国漁業協同組合連合会	50
太平洋石炭販売輸送(株)	25
北友建設(株)	24
その他	299
計	832

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北洋銀行	512
(株)みずほコーポレート銀行	427
(株)三菱東京UFJ銀行	300
釧路信用金庫	230
中央三井信託銀行(株)	200
(株)横浜銀行	200
その他	505
計	2,375

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
帯広信用金庫	300
三井生命保険(株)	158
中央三井信託銀行(株)	156
(株)三井住友銀行	126
(株)北洋銀行	119
その他	331
計	1,192

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
釧路信用組合	213
三井生命保険(株)	192
(株)北洋銀行	169
三井住友海上火災保険(株)	147
釧路信用金庫	91
その他	250
計	1,064

受入敷金保証金

摘要	金額(百万円)
有料老人ホーム7棟(関係会社受入敷金保証金)	2,168
南青山SOビル(賃貸ビル)	463
春採ショッピングセンター(釧路市商業施設)	277
馬事公苑前ショッブ(賃貸ビル)	75
その他	463
計	3,449

再評価に係る繰延税金負債

摘要	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	1,244

(注) 内容については「2.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)4.土地の再評価」に記載している。

(3)【その他】

決算日後の状況  
 特記すべき事項はない。

訴訟  
 特記すべき事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiheiyo.net">http://www.taiheiyo.net</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第134期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第134期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第134期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋興発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋興発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。